

2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)



2019年5月14日

上場会社名 北日本紡績株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3409 URL http://www.ktbo.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)仲治 文雄
 問合せ先責任者 (役職名)取締役総務部長 (氏名)西川 康一 (TEL)076(277)7530
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	454	1.9	△9	—	△3	—	△7	—
2018年3月期	445	7.9	4	82.6	8	107.0	40	595.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	△6.05	—	△1.3	△0.2	△2.0
2018年3月期	32.49	—	7.5	0.7	1.1

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	1,353	558	41.3	452.16
2018年3月期	1,397	590	42.2	477.99

(参考) 自己資本 2019年3月期 558百万円 2018年3月期 590百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	5	△28	△10	50
2018年3月期	5	60	△18	83

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00	—	—
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00	—	—
2019年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2020年3月期の業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	290	34.5	△5	36.2	△1	—	△1	—	△0.81
通期	670	47.5	5	—	10	—	10	—	8.10

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	1,291,100 株	2018年3月期	1,291,100 株
② 期末自己株式数	2019年3月期	56,130 株	2018年3月期	56,120 株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	1,234,975 株	2018年3月期	1,235,037 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてご注意）

本資料に記載されている業績予想の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予測に関する事項は、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（日付の表示変更について）

当第2四半期会計期間より、日付の表示を和暦から西暦へ変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度は、米中貿易摩擦が世界経済に与える影響が不透明であり、イギリスのEU離脱問題や中国景気の減速など、日本経済に陰りをもたらす状態になってきております。

わが国経済は、個人消費は緩やかに回復しておりますが、自動車、電気機器などの輸出が減速し、また、人材不足の問題や原材料価格の上昇により、各企業の業績見通しは慎重になってきております。

このような状況の中、当社の当事業年度の業績は、売上高454,184千円（前事業年度比1.9%増）となり、営業損失9,269千円（前事業年度は4,834千円の営業利益）、経常損失3,026千円（前事業年度は8,828千円の経常利益）、特別損失に投資有価証券評価損などを計上した結果、当期純損失7,469千円（前事業年度は40,120千円の当期純利益）となりました。

なお、事業別の業績は次のとおりであります。

(繊維事業)

当社の主力である産業資材分野のアラミド繊維は、自動車関連資材や工業用フィルター向けなどの各分野で需給タイトな状況が続き、今後も期待できる商材となりましたが、前事業年度に比べると実需に沿った受注となり、売上高は260,768千円（前事業年度比11.8%減）となりました。

高機能インナー向け紡績糸については、在庫調整が終わり受注が回復したため、売上高は76,548千円（前事業年度比81%増）となり好調に推移いたしました。

短繊維ポリエステル糸は、第4四半期に入り少し動きが悪くなったものの、ポリエステル・レーヨン混紡糸や原綿着色糸がテント用、ユニフォーム向けに堅調に推移し、売上高は97,439千円（前事業年度比8.1%減）となりました。

コスト面においては、電力料、人件費、資材関係が増加したため、思うような収益を上げることはできませんでした。今後はコストアップ分の価格転嫁と更なる生産の合理化を検討してまいります。

新規中東向け民族衣装用の生地販売については、販売コストが先行している状況ではありますが、第3四半期から少しずつ成約ができており、当事業年度の売上高は19,146千円となりました。中東の状況はサウジアラビアの国内政策的な問題やイランとの関係などがあり、引き続き不透明な情勢が続いておりますが、当社の特長を活かした商品を提供し、次年度の利益確保に取り組んでまいります。

この結果、当事業年度の繊維事業の業績は、売上高453,902千円（前事業年度比2.2%増）、営業損失6,356千円（前事業年度は6,591千円の営業利益）となりました。

(環境事業)

当事業年度から販売を代理店に委ねる方針に切り替えましたが、その販売面での実績は現れず、確たる売上計上にはいたりませんでした。この結果、当事業年度の環境事業の業績は、売上高281千円（前事業年度比84.7%減）、商品在庫の評価損2,079千円を計上したため、営業損失2,913千円（前事業年度は1,756千円の営業損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は128,318千円となり、前事業年度末に比べ34,444千円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が33,419千円減少したことによるものであります。固定資産は1,224,764千円となり、前事業年度末に比べ9,915千円の減少となりました。これは主に、紡績糸生産設備に関する設備投資により有形固定資産が14,710千円増加した一方で、保有株式の時価が下落したことにより投資その他の資産の投資有価証券が26,300千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は1,353,082千円となり、前事業年度末に比べ44,360千円減少いたしました。

(負債)

流動負債は517,358千円となり、前事業年度末比3,418円の減少となりました。これは主に、支払手形が2,623千円増加した一方で、短期借入金8,000千円減少したことによるものであります。固定負債は277,317千円となり、前事業年度末に比べ9,041千円の減少となりました。これは主に、投資有価証券の含み益が減少したこと等により繰延税金負債が13,028千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は794,675千円となり、前事業年度末に比べ12,459千円減少いたしました。

(純資産)

株主資本は15,014千円となり、前事業年度末に比べ7,479千円の減少となりました。これは主に、当期純損失の計上により利益剰余金が7,469千円減少したことによるものであります。評価・換算差額金等は543,392千円となり、前事業年度末に比べ24,420千円の減少となりました。これは、その他有価証券評価差額金が24,420千円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（「以下「資金」という）は、50,431千円となりました。当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金は5,245千円の増加となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失を8,937千円計上いたしましたが、減価償却費5,300千円及び投資有価証券評価損5,343千円の計上、売上債権の減少5,918千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金は28,419千円の減少となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が14,064千円及び有形固定資産の取得による支出が13,545千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金は10,388千円の減少となりました。これは主に短期借入金の減少8,000千円及びリース債務の返済による支出2,378千円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期
自己資本比率	41.3
時価ベースの自己資本比率	145.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	87.02
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	0.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期見通しにつきましては、米中の貿易摩擦やイギリスのEU離脱問題などにより景気減速が懸念されております。また、国内においては消費税増税の影響が懸念され先行き不透明な状況が予想されます。

そのような状況の中、当社は中期経営計画「CHALLENGE KITABO」を2018年6月に策定し、「紡績事業の強化」「新たな事業領域の開拓」「人材の育成、職場環境の改善」に取り組み、収益力の改善に努めております。

翌事業年度の業績見通しにつきましては、売上高670百万円（当事業年度比47.5%増）、営業利益5百万円（当事業年度は9百万円の営業損失）、経常利益10百万円（当事業年度は3百万円の経常損失）、当期純利益10百万円（当事業年度は7百万円の当期純損失）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	83,851	50,431
売掛金	56,109	50,190
商品及び製品	11,619	15,888
仕掛品	5,147	5,586
原材料	3,439	1,378
貯蔵品	919	1,422
前払費用	471	455
未収入金	1,048	1,535
前渡金	—	1,242
その他	155	186
流動資産合計	162,762	128,318
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,438	3,975
構築物（純額）	0	0
機械及び装置（純額）	24,331	32,705
車両運搬具（純額）	312	484
工具、器具及び備品（純額）	1,951	2,358
土地	795,477	795,477
リース資産（純額）	3,392	7,612
有形固定資産合計	827,903	842,613
無形固定資産		
ソフトウェア	590	2,021
リース資産	0	0
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	590	2,021
投資その他の資産		
投資有価証券	395,939	369,638
敷金及び保証金	10,246	10,490
投資その他の資産合計	406,186	380,128
固定資産合計	1,234,679	1,224,764
資産合計	1,397,442	1,353,082

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,494	5,117
設備関係支払手形	—	1,415
買掛金	2,421	2,899
短期借入金	464,500	456,500
リース債務	2,048	2,214
未払金	19,907	22,127
未払費用	7,827	7,856
未払法人税等	4,645	2,808
未払消費税等	5,327	4,711
預り金	1,280	1,493
賞与引当金	7,223	7,508
その他	3,099	2,704
流動負債合計	520,776	517,358
固定負債		
リース債務	4,505	7,238
繰延税金負債	74,096	61,067
再評価に係る繰延税金負債	199,501	199,501
退職給付引当金	8,255	9,510
固定負債合計	286,358	277,317
負債合計	807,135	794,675
純資産の部		
株主資本		
資本金	714,000	714,000
資本剰余金		
資本準備金	1,257	1,257
資本剰余金合計	1,257	1,257
利益剰余金		
利益準備金	178,500	178,500
その他利益剰余金		
従業員保護資金	13,000	13,000
配当引当積立金	10,000	10,000
固定資産圧縮積立金	51,716	46,050
繰越利益剰余金	△893,485	△895,289
利益剰余金合計	△640,268	△647,738
自己株式	△52,494	△52,504
株主資本合計	22,493	15,014
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	121,176	96,755
土地再評価差額金	446,636	446,636
評価・換算差額等合計	567,813	543,392
純資産合計	590,307	558,406
負債純資産合計	1,397,442	1,353,082

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	445,752	454,184
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	9,291	11,619
当期製品製造原価	330,379	333,651
当期商品仕入高	3,392	23,689
合計	343,063	368,960
他勘定振替高	837	67
商品及び製品期末たな卸高	11,619	15,888
商品及び製品売上原価	330,606	353,004
売上総利益	115,146	101,179
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	8,600	8,316
役員報酬	17,250	18,300
給料及び手当	25,620	25,945
減価償却費	927	1,046
旅費及び交通費	4,488	3,856
その他	53,425	52,983
販売費及び一般管理費合計	110,312	110,449
営業利益又は営業損失(△)	4,834	△9,269
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	8,218	8,310
不動産賃貸料	8,473	7,188
為替差益	—	368
その他	2,049	832
営業外収益合計	18,742	16,700
営業外費用		
支払利息	12,050	9,704
支払補償費	220	—
その他	2,478	753
営業外費用合計	14,748	10,457
経常利益又は経常損失(△)	8,828	△3,026
特別利益		
投資有価証券売却益	30,701	—
固定資産売却益	5,917	—
特別利益合計	36,618	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	5,343
環境対策費	4,990	—
固定資産処分損	—	567
特別損失合計	4,990	5,910
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	40,456	△8,937
法人税、住民税及び事業税	2,764	960
法人税等調整額	△2,427	△2,427
法人税等合計	336	△1,467
当期純利益又は当期純損失(△)	40,120	△7,469

製造原価明細書

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 原材料費	※1	△2,212	△0.6	1,386	0.4
II 労務費		184,018	55.7	184,844	55.3
III 経費		148,078	44.9	147,859	44.3
当期総製造費用		329,884	100.0	334,090	100.0
仕掛品期首棚卸高		5,643		5,147	
合計		335,527		339,238	
仕掛品期末棚卸高		5,147		5,586	
当期製品製造原価		330,379		333,651	

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
支払電力料	66,987	70,763
消耗品費	19,288	23,252
固定資産税	11,436	11,424
減価償却費	2,186	4,253

(原価計算の方法)

等級別総合原価計算の方法によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
				従業員 保護資金	配当引当 積立金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	714,000	1,257	1,257	178,500	13,000	10,000	57,381	△939,270	△680,389
当期変動額									
当期純利益又は当期純 損失(△)								40,120	40,120
固定資産圧縮積立金の 取崩							△5,665	5,665	—
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△5,665	45,785	40,120
当期末残高	714,000	1,257	1,257	178,500	13,000	10,000	51,716	△893,485	△640,268

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△52,368	△17,500	45,798	446,636	492,435	474,934
当期変動額						
当期純利益又は当期純 損失(△)		40,120				40,120
固定資産圧縮積立金の 取崩		—				—
自己株式の取得	△126	△126				△126
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			75,378		75,378	75,378
当期変動額合計	△126	39,994	75,378	—	75,378	115,372
当期末残高	△52,494	22,493	121,176	446,636	567,813	590,307

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
				従業員 保護資金	配当引当 積立金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	714,000	1,257	1,257	178,500	13,000	10,000	51,716	△893,485	△640,268
当期変動額									
当期純利益又は当期純 損失(△)								△7,469	△7,469
固定資産圧縮積立金の 取崩							△5,665	5,665	—
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△5,665	△1,804	△7,469
当期末残高	714,000	1,257	1,257	178,500	13,000	10,000	46,050	△895,289	△647,738

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△52,494	22,493	121,176	446,636	567,813	590,307
当期変動額						
当期純利益又は当期純 損失(△)		△7,469				△7,469
固定資産圧縮積立金の 取崩		—				—
自己株式の取得	△10	△10				△10
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△24,420		△24,420	△24,420
当期変動額合計	△10	△7,479	△24,420	—	△24,420	△31,900
当期末残高	△52,504	15,014	96,755	446,636	543,392	558,406

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	40,456	△8,937
減価償却費	3,113	5,300
受取利息及び受取配当金	△8,218	△8,311
支払利息	12,050	9,704
固定資産売却損益 (△は益)	△5,917	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△30,701	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	5,343
売上債権の増減額 (△は増加)	△376	5,918
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,352	△3,149
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,012	3,101
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,438	△224
その他	9,283	△304
小計	10,887	8,440
利息及び配当金の受取額	8,218	8,311
利息の支払額	△12,050	△9,704
法人税等の支払額	△1,963	△1,801
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,091	5,245
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△14,064
投資有価証券の売却による収入	53,590	—
有形固定資産の取得による支出	△10,972	△13,545
有形固定資産の売却による収入	17,752	—
その他	216	△810
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,586	△28,419
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△16,500	△8,000
リース債務の返済による支出	△1,821	△2,378
自己株式の取得による支出	△126	△10
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,447	△10,388
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	142
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	47,229	△33,419
現金及び現金同等物の期首残高	36,621	83,851
現金及び現金同等物の期末残高	83,851	50,431

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離した財務情報が入手可能であり、当社取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は、繊維事業及び環境事業を報告セグメントとしております。

繊維事業は、主に合繊紡績糸の製造及び販売を行っております。

環境事業は、主に水質浄化システム及び省エネルギー装置の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、財務諸表の作成上採用した方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	繊維事業	環境事業	
売上高	443,915	1,837	445,752
セグメント利益	6,591	△1,756	4,834
セグメント資産	1,394,623	2,818	1,397,442
セグメント負債	807,119	15	807,135

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	繊維事業	環境事業	
売上高	453,902	281	454,184
セグメント利益	△6,356	△2,913	△9,269
セグメント資産	1,353,082	—	1,353,082
セグメント負債	794,675	—	794,675

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	477.99円	452.16円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	32.49円	△6.05円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っており、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたものと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)又は当期純損失(△)	40,120	△7,469
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)又は普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	40,120	△7,469
普通株式の期中平均株式数(株)	1,235	1,234

(重要な後発事象)

該当事項はありません。